

**東消防署新築工事基本設計業務
公募型プロポーザル評価要領**

1. 評価の位置づけ

本要領は、東消防署新築工事基本設計業務を委託するにあたり、「東消防署新築工事基本設計業務公募型プロポーザル方式募集要領」等の各種資料を基本とした上で、評価点の算出方法、受託候補者の選定方法について示すものである。

2. 評価方法と受託候補者等の選定

- (1) 委託先候補の事業者特定は、設計・施工一括発注に係る業務委託事業者選定会議（以下、選定会議）の審議により実施する。
- (2) 審査は参加表明書による1次審査、ヒアリングによる2次審査の二段階審査により実施する。
- (3) 1次審査は、参加表明書等の提出書類を基に書類審査（客観的評価）を事務局により実施し、選定会議の審議を経て、2次審査へ進む点数上位5者を選定する。
- (4) 2次審査は、1次審査で選定された事業者に技術提案書等の提出を要請し、提出された資料について非公開によるヒアリング及び審議を行い、その内容を踏まえて選定会議により受託候補者及び次点候補者を選定する。
- (5) 各評価段階の配点は下記のとおりとする。

段階	評価項目	配点
1次審査	会社の實力 (業務経歴、有資格者数など)	25.0
	実施体制の能力 (配置予定技術者の経験、能力など)	75.0
計		100.0

段階	評価項目	配点
2次審査	特定テーマに対する技術提案 (特定テーマについての的確性、独創性、実現性など)	60.0
	業務の実施方針 (業務内容の理解度、実施体制、積極性など)	30.0
	提案価格	10.0
計		100.0

- (6) 1次審査及び2次審査の得点による応募者の最終得点は下記のとおりとする。

$$\text{最終得点} = \{ (1\text{次審査得点} + \text{市内加算}) \times 25\% \} + (2\text{次審査得点})$$

市内加算とは、1次審査得点に元請が市内事業者であれば10%、準市内事業者であれば5%を乗じた加算を行う。

なお、各段階での得点については公表しない。

選定終了後、受託候補者は応募者名と最終得点、次点候補者及び3位以下の応募者は最終得点のみ公表する。

3. 1 次審査

(1) 参加表明書等の提出

1) 提出期限

令和 5 年 6 月 28 日午後 5 時まで（郵送の場合は期限内に必着のこと）

2) 提出方法

持参又は配達記録が残る郵送（簡易書留等）

3) 提出場所

東消防署新築工事基本設計業務公募型プロポーザル方式募集要領「10. 連絡先及び提出先」に記載する事務局

4) 提出書類

提出書類	様式	部数
参加表明書	様式 1	全ての提出書類及び添付書類を 1 部ずつ、A 4 判縦長のファイルに綴じたものを計 2 部提出すること。
応募設計事務所概要	様式 2	
会社の実力 (技術者数・資格)	様式 3	
会社の実力 (同種又は類似業務実績)	様式 4	
実施体制の能力 (配置予定主任担当技術者の技術者資格)	様式 5	
協力事務所の名称等	様式 6	
配置予定管理技術者の経歴	様式 7	
配置予定主任担当技術者の経歴	様式 8	

(2) 配点表

区分	様式	評価内容	評価基準	配点
会社の 実力	様式 3	技術者の在籍数	応募者に属する技術者の数 詳細は 3. (3) 評価基準による	5.0
	様式 3	有資格者係数	応募者に属する技術者の数 詳細は 3. (3) 評価基準による	5.0
	様式 4	同種又は類似業務の実績	平成 25 年 6 月 7 日以降に履行が完了した同種又は類似業務の数 詳細は 3. (3) 評価基準による	15.0
実施 体制 の	様式 8	配置予定主任担当技術者の技術者資格	建築(総合)主任担当技術者の資格	3.0
			構造主任担当技術者の資格の資格	3.0
			電気設備主任担当技術者の資格の資格	3.0
			機械設備主任担当技術者の資格の資格	3.0
			積算主任担当技術者の資格の資格	3.0

能力	様式 7, 8	配置予定管理技術者及び主任担当技術者の同類又は類似事例の実績	管理技術者の実績	9.0
			建築(総合) 主任担当技術者の実績	8.0
			構造主任担当技術者の実績	6.0
			電気設備主任担当技術者の実績	6.0
			機械設備主任担当技術者の実績	6.0
	様式 7, 8	配置予定管理技術者及び主任担当技術者の繁忙度	管理技術者の繁忙度	8.0
			建築(総合) 主任担当技術者の繁忙度	8.0
			構造主任担当技術者の繁忙度	3.0
			電気設備主任担当技術者の繁忙度	3.0
			機械設備主任担当技術者の繁忙度	3.0
			合計	100.0

(3) 評価基準

1) 会社の実力

なお、会社の実力とは本社を含む会社全体の実力を評価する。(グループ会社を含まない。)

ア 技術者の在籍数(様式 3)

評価項目	評価事項	評価係数	配点
技術者数	換算技術者数 20人以上	1.0	5.0
	換算技術者数 10～19人	0.9	
	換算技術者数 9人以下	0.8	

※換算技術者数 = Σ (技術者数 × 技術者資格係数)

資格係数：構造設計一級建築士、設備設計一級建築士、第一種電気主任技術者、技術士は 1.2、一級建築士、建築積算士、建築設備士、第二種電気主任技術者は 1.0、その他は 0.5 とする。協力事務所の人数は技術者数に含まない。

イ 有資格者(様式 3)

評価項目	評価事項	評価係数	配点
有資格者係数	平均資格係数 0.80以上	1.0	5.0
	平均資格係数 0.79～0.60	0.9	
	平均資格係数 0.59以下	0.8	

平均資格係数 = 換算技術者数 ÷ 技術者数

協力事務所の人数は技術者数に含まない。

ウ 同種又は類似業務の実績(様式 4)

会社の同種又は類似業務の実績について評価する。元請として、平成 25 年 6 月 7 日以降で本プロポーザルの募集要領配布開始時点までに履行が完了した同種又は類似業務を対象とし、記載する件数は 5 件までとする。

評価項目	評価事項		実績係数	配点
業務実績	類似 A	ZEB Ready 以上を達成した建築物の新築	1.0	15.0
	同種	消防署の基本設計又は実施設計業務	0.7	
	類似 B	公共機関等が発注する 1,400 m ² 以上の建築物の新築	0.5	

※公共機関等とは、国（日本）及び地方公共団体とする。

各実績の実績係数を合計したものを5(実績が4件以下でも5とする)で除した値(小数点第3位を四捨五入)を評価係数とし、配点に乗じたものを得点とする。

2) 業務体制の能力

ア 配置予定主任担当技術者の技術者資格(様式 8)

評価項目	担当分野	評価する技術者資格	評価係数	配点
配置予定主任担当技術者の資格	建築(総合)	一級建築士	1.0	3.0
		二級建築士	0.4	
		その他	0.2	
	構造	構造一級建築士	1.0	3.0
		一級建築士	0.8	
		二級建築士	0.4	
		その他	0.2	
	電気設備	設備設計一級建築士 第一種電気主任技術者	1.0	3.0
		建築設備士 一級建築士 第二種電気主任技術者	0.8	
		一級電気工事施工管理技士	0.4	
		その他	0.2	
	機械設備	設備設計一級建築士	1.0	3.0
		建築設備士 一級建築士	0.8	
		一級管工事施工管理技士	0.4	
		その他	0.2	
	積算	建築積算士 一級建築士	1.0	3.0
二級建築士		0.4		
その他		0.2		

イ 配置予定管理技術者及び主任担当技術者の同類又は類似事例の実績(様式 7、様式 8)

管理技術者及び各主任担当技術者（積算主任担当技術者を除く）について、過去の実績のう

ち2件を次のとおり評価する。

- ① 業務実績については (3) 1) ウ同種又は類似業務の実績とし、評価する。
- ② 携わった立場

携わった立場	管理技術者係数	主任技術者係数
管理技術者の立場	1.0	1.0
主任担当技術者の立場	0.6	1.0
担当技術者の立場	0.2	0.6

- ③ 評価

配置予定主任担当技術者の各実績について①×②で算出された係数を合計し、2(実績が1件でも2とする)で除した値(小数点第3位を四捨五入)を評価係数とし、配点に乗じたものを得点とする。

- ウ 繁忙度 (様式7,8)

令和5年6月7日以降に業務の履行期間が重複するものについて評価する。(積算主任担当技術者は除く)

ただし、主たる分担業務分野(建築(総合)分野)主任技術者は業務実施上の条件として手持ち業務について、携わっている業務(本契約を含まず特定後、未契約の業務を含む。)が、5件以下であることが条件であるため、それを超える場合は失格とする。

評価項目	評価事項	評価係数
繁忙度	手持ち業務が2件以下	1.0
	手持ち業務が3件～4件	0.6
	手持ち業務が5件	0

4. 2次審査

- (1) 技術提案書等の提出

- 1) 提出期限

令和5年8月9日午後5時まで(郵送の場合は期限内に必着のこと)

- 2) 提出方法

持参又は配達記録が残る郵送(簡易書留等)

- 3) 提出場所

東消防署新築工事基本設計業務公募型プロポーザル方式募集要領「10.連絡先及び提出先」に記載する事務局

- 4) 提出書類

提出書類	様式	部数
ヒアリング出席者報告書	様式11	2部
技術提案書(表紙)	様式12	各1部、A4判縦長のファイルに綴じたものを計2部(社名入り)、技術提案書及び業務の実施方針を各1部、A4判縦長のファイルに綴じたものを計5部(社
特定テーマに対する技術提案	様式13	

業務の実施方針	様式 14	名無し) 提出すること。その際、技術提案書は片袖折り (Z 折り) とする。
価格提案書	任意	『東消防署新築工事基本設計業務 価格提案書』と表面に記入した封筒へ 1 部封入し、印鑑 (参加表明書で使用するもの) で割印すること。また、封筒裏面には、応募者の所在地、商号又は名称を記入すること。 なお、封筒は外封筒、中封筒の二重封筒とするなど厳重に封をすること。
プレゼンテーション動画	DVD	6 部

(2) 配点表

様式	評価項目	評価基準	配点	
様式 13	特定テーマに対する技術提案	テーマ① 『公共施設の脱炭素化に向けた設計の考え方について』	(3) 1) による	30.0
		テーマ② 『施設の特性及び周辺市営住宅に配慮した消防署について』		15.0
		テーマ③ 『消防施設計画の考え方について』		15.0
様式 14	業務の実施方針	業務の理解度、取組方針	(3) 2) による	15.0
		業務の実施体制		15.0
任意	提案価格	(3) 2) による	10.0	

(3) 評価基準

ヒアリング終了後各委員が提案の的確性(与条件との整合性等)、独創性(工学的知見に基づいて独創的な提案となっているか等)、実現性(提案内容が論理的に裏付けがされており、説得力のある提案となっているか等)を考慮して以下の評価水準に基づいて総合的に評価する。

各委員の評価係数を合算し、委員人数で除したものを評価係数とし、配点に乗じたものを得点とする。

1) 特定テーマに対する技術提案

ア) 各テーマの評価の着眼点に基づき評価する。

評価項目	評価の着眼点
特定テーマに対する技術提案	<p>テーマ①『公共施設の脱炭素化に向けた設計の考え方について』</p> <p>本市では、「尼崎市気候非常事態行動宣言」を表明し、脱炭素社会の実現を目指すとともに、環境負荷の大きい公共建築物のライフサイクルコストの縮減に取り組んでおり、新築する公共建築物においては ZEB Ready の認証取得を目指している。</p> <p>本案件について、ZEB Ready の認証取得に向けた実現可能性の高い省エネルギー対策による環境負荷の低減と、ライフサイクルコストの縮減（イニシャル及びランニング共）について、施設の特性を踏まえた総合的な考え方を提案すること。</p>
	<p>テーマ②『施設の特性及び周辺市営住宅に配慮した計画について』</p> <p>地域住民に安全で安心な印象を与え、かつ周辺市営住宅へ配慮した計画について、考え方を提案すること。</p> <p>また、東消防署には専任救助隊を新たに配置、救急隊を 2 隊配置するなど近年の消防需要に応じた部隊を編制し、消防力のさらなる強化を図ることから、救助訓練施設を設置するとともに、様々な災害を想定した実践的な訓練ができる十分なスペースを確保する提案をすること。</p>
	<p>テーマ③『消防施設計画の考え方について』</p> <p>災害時に消防車両が迅速に出動できる建物及び車庫の配置や、緊急出動時と一般の来訪者の動線が区分され、かつ各室から円滑に車庫へ到達できる動線等の消防施設計画の考え方や留意事項について提案すること。</p>

イ) 評価係数

評価項目	評価水準	評価係数
特定テーマに対する技術提案	A: 具体的な提案の的確性・独創性・実現性が極めて優れている	1.0
	B: 具体的な提案の的確性・独創性・実現性が優れている	0.8
	C: 具体的な提案の的確性・独創性・実現性が十分である	0.6
	D: 具体的な提案の的確性・独創性・実現性がやや不十分である	0.4
	E: 具体的な提案の的確性・独創性・実現性が不十分である	0.2

2) 業務取組方針、実施体制

ア) 各項目についての評価の着眼点に基づき評価する

評価項目	評価の着眼点
業務の理解度、 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務内容や特定テーマに対する理解度が高いか ・本業務に関連した知識、経験が豊富であるか ・意欲、熱意を感じられ、創意工夫が期待できるか ・特に重視する設計上の留意事項が本業務に適切であるか ・ヒアリングを通して、説明や質疑の受け答えが明瞭であるか
業務の実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施体制について特徴があるか ・業務の実施体制において、各分野の密な連携が担保されているか ・課題解決に向けて十分な知識や経験があり、解決に導く体制となっているか（コスト削減、工事工期短縮、環境配慮など） ・ZEB、消防署の設計業務の経験を有する担当者が配置されているか

イ) 評価係数

評価項目	評価水準	評価係数
・業務の理解度、取組方針	A:極めて優れている	1.0
	B:優れている	0.8
・業務の実施体制	C:適切である	0.6
	D:やや劣っている	0.4
	E:劣っている	0.2

3) 提案価格

提出された価格提案書の提案額に基づき、以下の算定式により算出した点数を評価点とする。
(小数点第2位を四捨五入)

$$\text{価格評価点} = 10 \text{点} \times (\text{委託金額の上限額} - \text{提案額}) / (\text{委託金額の上限額} - \text{最低価格})$$

- ・最低価格は、最も低く提案された提案額をいう。
- ・提案額が、市が別途定める下限額を下回った場合は、下限額を最低価格及び提案額に置き換えて算出する。
- ・提案額が委託金額の上限額を上回る場合は失格とする。

以 上